



平成28年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月14日

上場会社名 株式会社SJI 上場取引所 東  
 コード番号 2315 URL http://www.sji-inc.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)牛 雨  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)山口 健治 (TEL)03(5657)3000  
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第2四半期の連結業績(平成27年11月1日~平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第2四半期	2,944	—	166	—	81	—	147	—
27年10月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年10月期第2四半期 161百万円(—%) 27年10月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第2四半期	0 61	0 52
27年10月期第2四半期	—	—

(注) 平成27年10月期第2四半期は、決算期変更により第2四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、連結経営成績(累計)については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第2四半期	3,067	386	10.9
27年10月期	4,606	140	1.9

(参考) 自己資本 28年10月期第2四半期 335百万円 27年10月期 87百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0 00	—	0 00	0 00
28年10月期	—	0 00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日~平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	—	424	—	371	—	377	—	1 55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年10月31日までの7ヵ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年10月期2Q	244,345,000株	27年10月期	241,925,000株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年10月期2Q	192,954株	27年10月期	192,954株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年10月期2Q	242,349,738株	27年10月期2Q	—株
-----------	--------------	-----------	----

(注) 平成27年10月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なおこの四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策継続に伴い、企業業績は回復傾向にありましたが、その一方で年初来からの急速な円高や株式市場の下落等、景気を下押しする懸念もあり、先行き不透明な要因も含んだ状況下で推移いたしました。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、企業収益の改善を背景に、IT投資に前向きに取り組む企業は増加しており、企業の経営および業務改善に直結するシステムへの投資にも前向きな姿勢が見られます。

また、IT革命に匹敵する変革がもたらされるとされ、世界中で急拡大しているフィンテックが、日本においても、大きな注目を集めています。

当社は、平成28年4月28日付で株式会社東京証券取引所（以下、「東証」といいます。）から特設注意市場銘柄の指定を継続する旨の通知を受領いたしました。平成28年8月25日以後に、内部管理体制確認書を再提出し、当該確認書に基づいた東証の審査を受け、特設注意市場銘柄指定解除の可否が決定されることとなります。

今後、内部管理体制等の確立に努め、内部統制の整備・構築並びに運用についても実効性の確保を徹底し、特設注意市場銘柄指定の解除に向け、引き続き全社一丸となって取り組んでまいります。

こうした状況の下、当社グループは、有利子負債の圧縮、金融機関との取引正常化、徹底した経費削減等、様々な財務改善策を着実に進めると同時に、本格的な成長に向け、業務を推進してまいりました。具体的には、既存顧客への積極的な営業活動や提案活動に加え、グループ横断的な営業活動を行うことで新規顧客の開拓を促進してまいりました。また優秀な人材の採用に努めるとともに、ビジネスパートナー（協力会社）の開拓にも注力し、開発要員の確保に努めました。これらの施策を行った結果、従来からの得意分野である金融業界・情報通信業界向け案件が好調に推移し、特に情報通信業界向け案件においては、新規案件を受注いたしました。加えて、これまで当社の主要顧客にはなかった、インターネット通販等の新たな業種からの受注も増加しており、売上高に大きく貢献し、計画を上まわるペースで進捗しております。営業利益においても、計画を上まわるペースで進捗いたしました。

また、当社はフィンテック分野を戦略的注力領域と位置付け、様々な取り組みを行っております。

4月には、ビットコイン取引所の運営事業等を行う株式会社フィスコ・コイン（以下、「フィスコ・コイン」といいます。）へ資本参加いたしました。フィスコ・コインは、ビットコイン取引所の開設準備を進めており、将来的には仮想通貨を利用した金融派生商品の開発やその運用、仮想通貨を利用した社債発行等のB2Bサービス、クラウドファンディング等のB2Cサービス等のサービスの提供を目指しております。また、フィスコ・コインは、そのシステムサービスプラットフォームを第三者へ販売することも、その事業内容に据えておりますが、当社は、これら事業に係るシステム開発を担うことを目指しております。

さらに、当第2四半期以後の5月には、ビットコインなどの仮想通貨を取り扱う為替API（※注）、ビットコイン取引所の運営、ブロックチェーン技術開発等を行うテックビューロ株式会社（本社：大阪府大阪市西区、代表取締役：朝山 貴生）へ出資するとともに同社と業務提携いたしました。国内唯一のプライベート・ブロックチェーン技術である「mijin」は、金融関連をはじめとする幅広いビジネス領域に適応可能であり、今後ますます実証実験のニーズが高まることが予想されます。当社は、「mijin」の実証実験サポートサービスの請負ビジネスおよび「mijin」によるシステム構築を担う予定であります。

（※注）APIとは、アプリケーションプログラムインターフェイスの略語で、プログラミングの際に使用できる命令や規約、関数等の集合の事を指します。ソフトウェア開発の際、一から全てを作るより、APIを利用すれば元々あるプログラムを呼び出して、その機能を組み込んだソフトウェアを開発することができます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,944百万円、営業利益は166百万円、経常利益は81百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は147百万円となりました。

なお、当第1四半期に子会社で発生した人民元建て債権等の期末換算および回収時において発生した為替差損26百万円を計上しておりますが、その後、円高となったことから、当第2四半期においては、8百万円減少し、計17百万円を為替差損として計上しております。

当社はこれまで、売却可能な事業子会社については概ね売却を完了させており、残る子会社につきましても整理する方向で進めております。今回、平成28年10月期第2四半期連結決算に子会社における一時的な費用負担等が発生しておりますが、S J I 単体決算においては売上・営業利益ともに計画を上まわって推移しております。

なお、当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、平成27年10月期より決算日を3月31日から10月31日に変更いたしました。これに伴い、平成27年10月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### 〈資産、負債及び純資産の状況〉

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,067百万円（前連結会計年度比33.4%減）となりました。これは主に未収入金が700百万円減少となったこと、現金及び預金が699百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,680百万円（前連結会計年度比40.0%減）となりました。これは主に有利子負債残高（※注）が1,202百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が400百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は386百万円（前連結会計年度比174.9%増）となりました。これは主に利益剰余金が190百万円増加したこと、資本金および資本剰余金がそれぞれ43百万円ずつ増加したことなどによるものであります。

以上のとおり、当第2四半期連結会計期間末においては総資産および負債が前連結会計年度末から減少しておりますが、これは主に関係会社の売却代金が入金されるとともに、有利子負債の返済が順調に行われたことによるものであります。

（※注）短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計額

### 〈キャッシュ・フローの状況〉

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて699百万円減少し、1,429百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。なお、平成27年10月期より決算日を3月31日から10月31日に変更したため、平成27年10月期第2四半期連結財務諸表は作成しておりませんので、前第2四半期連結累計期間との比較は記載しておりません。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、126百万円となりました。主な減少要因としては、仕入債務の減少400百万円などによるものであります。主な増加要因としては、税金等調整前四半期純利益149百万円、売上債権の減少110百万円などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、540百万円となりました。主な増加要因としては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入359百万円、敷金及び保証金の回収による収入103百万円などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,112百万円となりました。主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出1,010百万円および短期借入金の純減314百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の業績予想につきましては、平成27年12月21日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当第2四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,129,032	1,429,063
受取手形及び売掛金	1,431,810	1,289,892
親会社株式	84,505	85,505
仕掛品	45,483	24,124
短期貸付金	1,244,903	440,480
未収入金	1,703,598	1,003,106
その他	137,924	53,166
貸倒引当金	△2,813,038	△1,806,209
流動資産合計	3,964,220	2,519,129
固定資産		
有形固定資産	56,344	46,720
無形固定資産	57,800	51,384
投資その他の資産		
投資有価証券	205,497	210,497
出資金	13,650	8,787
長期貸付金	1,305,463	1,944,470
長期未収入金	2,643,331	2,462,446
その他	146,786	88,770
貸倒引当金	△3,786,947	△4,264,882
投資その他の資産合計	527,781	450,090
固定資産合計	641,926	548,195
資産合計	4,606,146	3,067,325



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	557,110	156,405
短期借入金	484,049	169,334
1年内返済予定の長期借入金	1,423,063	836,134
未払金	521,497	447,921
未払法人税等	9,170	5,918
賞与引当金	133,145	107,355
その他	415,681	340,816
流動負債合計	3,543,718	2,063,885
固定負債		
長期借入金	880,000	578,662
繰延税金負債	1,356	234
その他	40,389	37,770
固定負債合計	921,746	616,667
負債合計	4,465,465	2,680,552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,348,558	6,391,713
資本剰余金	11,183,710	11,226,866
利益剰余金	△17,540,359	△17,392,551
自己株式	△88,945	△88,945
株主資本合計	△97,036	137,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,385	△21,904
繰延ヘッジ損益	△497	-
為替換算調整勘定	205,321	219,926
その他の包括利益累計額合計	184,438	198,022
新株予約権	53,278	51,666
純資産合計	140,680	386,772
負債純資産合計	4,606,146	3,067,325

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
売上高	2,944,298
売上原価	2,401,267
売上総利益	543,031
販売費及び一般管理費	376,386
営業利益	166,645
営業外収益	
受取利息	3,557
その他	2,745
営業外収益合計	6,303
営業外費用	
支払利息	71,540
為替差損	17,846
その他	2,439
営業外費用合計	91,826
経常利益	81,121
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13,760
見積遅延損害金戻入益	58,586
特別利益合計	72,347
特別損失	
固定資産売却損	3,761
特別損失合計	3,761
税金等調整前四半期純利益	149,708
法人税、住民税及び事業税	1,900
法人税等調整額	-
法人税等合計	1,900
四半期純利益	147,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,808

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	147,808
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,519
繰延ヘッジ損益	497
為替換算調整勘定	14,605
その他の包括利益合計	13,583
四半期包括利益	161,391
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	161,391
非支配株主に係る四半期包括利益	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	149,708
減価償却費	14,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,059
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,790
受取利息及び受取配当金	△3,557
支払利息	71,540
為替差損益 (△は益)	17,053
固定資産売却損益 (△は益)	3,761
見積遅延損害金戻入益	△58,586
売上債権の増減額 (△は増加)	110,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	△400,705
その他	8,067
小計	△77,978
利息及び配当金の受取額	42,295
利息の支払額	△88,800
法人税等の支払額	△2,126
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△126,610</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△4,240
無形固定資産の取得による支出	△360
投資有価証券の取得による支出	△5,000
出資金の売却による収入	47,090
敷金及び保証金の回収による収入	103,446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	359,195
貸付金の回収による収入	37,380
その他	2,610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>540,124</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△314,714
長期借入れによる収入	129,000
長期借入金の返済による支出	△1,010,247
新株予約権の行使による株式の発行による収入	84,700
その他	△1,222
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,112,484</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△699,968
現金及び現金同等物の期首残高	2,129,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,429,063

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

当社グループは「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。